

A large red slanted bar graphic on the left side of the title.

中期経営計画2026

株式会社アルメディオ

2026年5月14日

I. 中期経営計画2025の振り返り

II. 中期経営計画2026

1. 基本方針

2. 計画の骨子

3. 具体的な施策

4. 計画目標

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応について

計画目標

(単位：百万円)

	2025年5月14日開示 2026年3月期 (第46期) 計画	2025年11月4日開示 2026年3月期 (第46期)修正	2026年3月期 (第46期)実績
売上高	4,539	2,554	2,372
営業利益	280	△664	△825
営業利益率	6.2%	△26.0%	△34.8%
ROA	1.7%	△7.7%	△5.6%
ROE	2.0%	△8.6%	△5.8%

2026年3月期(第46期)は売上高4,539百万円、連結営業利益280百万円、営業利益率6.2%を目標としていたが、売上高2,372百万円、営業利益△825百万円、営業利益率△34.8%と、計画値を大きく下回る結果となった

具体的な施策

◎ 断熱材事業の更なる成長と売上拡大

⇒ (国内)

- ・ ブランケットやブロック等の炉材、ボードや成型品の販売が増加
- ・ 前期に開拓した新たな商流での売上拡大
- ・ 工業炉の新設工事案件等の受注の一方で、見込んでいた大型炉修案件が計画変更により延期
- ・ 建材副資材において、不燃材料区分での建築基準法に基づく構造方法等の認定（大臣認定）取得

(連結子会社)

- ・ 中国市場での太陽電池メーカーの業績が低迷し、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュール等の受注数の減少に加え、販売価格の下落と原材料の高騰により収益が圧迫され、売上・利益共に減少
- ・ 原材料の内製化や、阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の一部の機能を阿爾美（蘇州）科技有限公司に集約する等、損益分岐点を下げる施策を実施したが、初年度の効果は限定的であった
- ・ 新製品の半導体用アルミナ粒子、SiO₂、MLCC焼成用セラミックラック、プラズマZrO₂コートNiメッシュ等の生産と販売を開始

具体的な施策

◎ ナノマテリアル事業の成長と売上拡大

- ⇒ ・ 高分散導電用CNFは顧客での高い評価を得ており、半導体用途で採用に向け進行し、電池用途では継続して評価している
- ・ コンポジット成形品は継続して受注
- ・ 資源・材料販売では受注件数が順調に推移した。また、本格採用を見込んでいた案件のうち2件は、第47期に採用の内示を受けた
- ・ 2025年7月「カーボンナノファイバー含有組成物及び該カーボンナノファイバー含有組成物を含有する成型体」、2026年1月「炭素質物群を含有する固体組成物及び該固体組成物を含有する成型体」の特許を取得（2026年4月、更に1件の特許を取得）
- ・ 第47期からの資源・材料販売の本格採用に備え、siliconに関する欧州REACH規則の登録を完了
- ・ ISO9001認証に資源・材料を追加

具体的な施策

◎ 新規分野への参入

- ⇒ ・ CMC（セラミックマトリックス複合材）成形品のデータ分析・蓄積・サンプル出荷を行う
- ・ 防衛関連産業企業との接触を図り、マーケティングを推進

◎ M&Aの推進

- ⇒ ・ 当社事業の成長に対しシナジー効果が得られる相手先との業務・資本提携を視野に入れ、複数の相手先を検討

◎ 人材の確保

- ⇒ ・ 専門分野での知見を有する即戦力人材を採用

その他

1. 新株予約権行使による調達資金の使途（2026年3月31日時点）

1. 中国子会社設備投資資金

⇒・S i O設備等に832百万円充当済（2025年12月31日完了）

2. 人材投資資金（採用経費、人件費）

⇒・採用経費、人件費に198百万円充当済（2025年12月31日完了）

3. M&A資金

⇒・当社事業の成長に対しシナジー効果が得られる相手先との業務・資本提携を視野に入れ、複数の相手先を検討

2. 資本政策

・株主構成の最適化

⇒・流動性比率は微増

（流通株式比率：90.39%）

・友好的な企業との株式の持ち合い

⇒・継続中

1. 基本方針

断熱材事業、ナノマテリアル事業に加え、
第三の事業とすべくCMC（セラミックマト
リックス複合材）のマーケティングを進め、
機能性材料メーカーの確立を図る

2. 計画の骨子

各事業の成長により利益の最大化を図り、
ROE8%以上、PBR1倍以上を維持し2倍以上
を目指す

3. 具体的な施策

- (1) 断熱材事業の売上拡大と収益向上
- (2) ナノマテリアル事業の採用獲得と売上拡大
- (3) 新規分野への参入
- (4) M & Aの推進
- (5) 人材の確保

2029年3月期 連結売上高 4,619百万円 連結営業利益 352百万円
2028年3月期 アルメディオ単体営業利益黒字化
結果として、成長レベルに合わせたステークホルダーへの還元を
目標とする

3. 具体的な施策

(1) 断熱材事業の売上拡大と収益向上（国内）



第47期 施策

- ①断熱材商品の販売拡大
 - ・鉄鋼メーカーの炉材定期調達先としての地位確立
 - ・新規顧客（鉄鋼メーカー、炉メーカー等）の獲得
- ②建材（耐火）業界に参入
 - ・建材副資材において、不燃材料区分での建築基準法に基づく構造方法等の認定（大臣認定）を取得したことにより、建材業界での販売を開始
- ③販路拡大
 - ・新規商材での他業界参入と商流確立に向けた販売活動
 - ・断熱用途外や設備機器の製品販売

3. 具体的な施策

(1) 断熱材事業の売上拡大と収益向上（連結子会社）



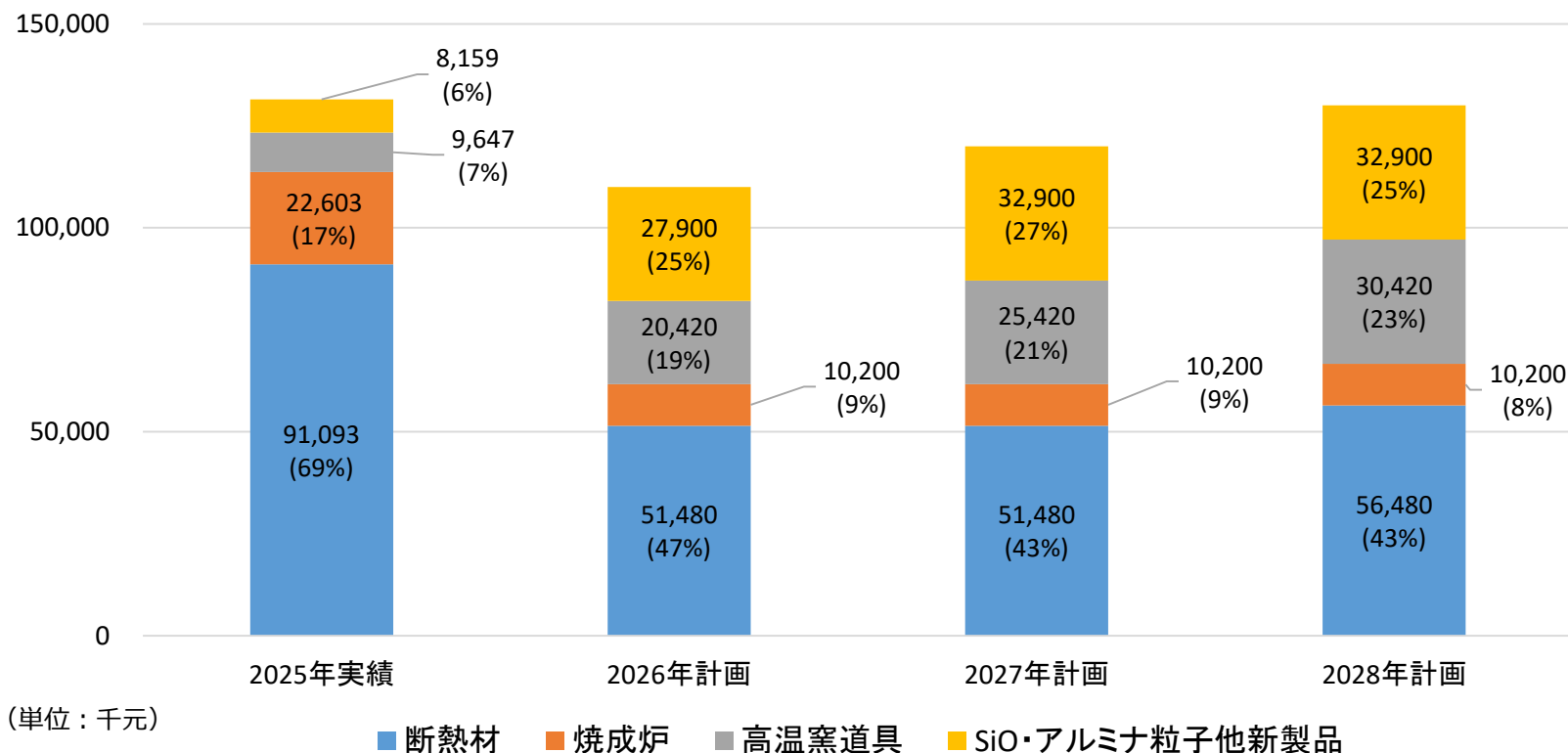
第47期 施策

- ①売上拡大
 - ・半導体用アルミナ粒子、SiO等の量産、販売拡大
 - ・セラミックラック、プラズマZrO₂コートNiメッシュの生産能力の向上と販売拡大
- ②収益向上
 - ・第47期においても損益分岐点を下げる施策に取り組み、中国市場の景気回復速度を注視しつつ、アルセラとアルメテックの集約を推進する
 - ・原材料の内製化（アルミナ粒子等）
- ③開発強化
 - ・更なる高付加価値製品の開発・製造
 - ・拡大する市場と併せて、過当競争とならない、長期にわたり持続する市場をターゲットとする
- ④他社との差異化
 - ・顧客からの要望や問題点を検証・分析し、炉の設計や構造の最適化の提案を進める

3. 具体的な施策

(1) 断熱材事業（連結子会社）売上構成

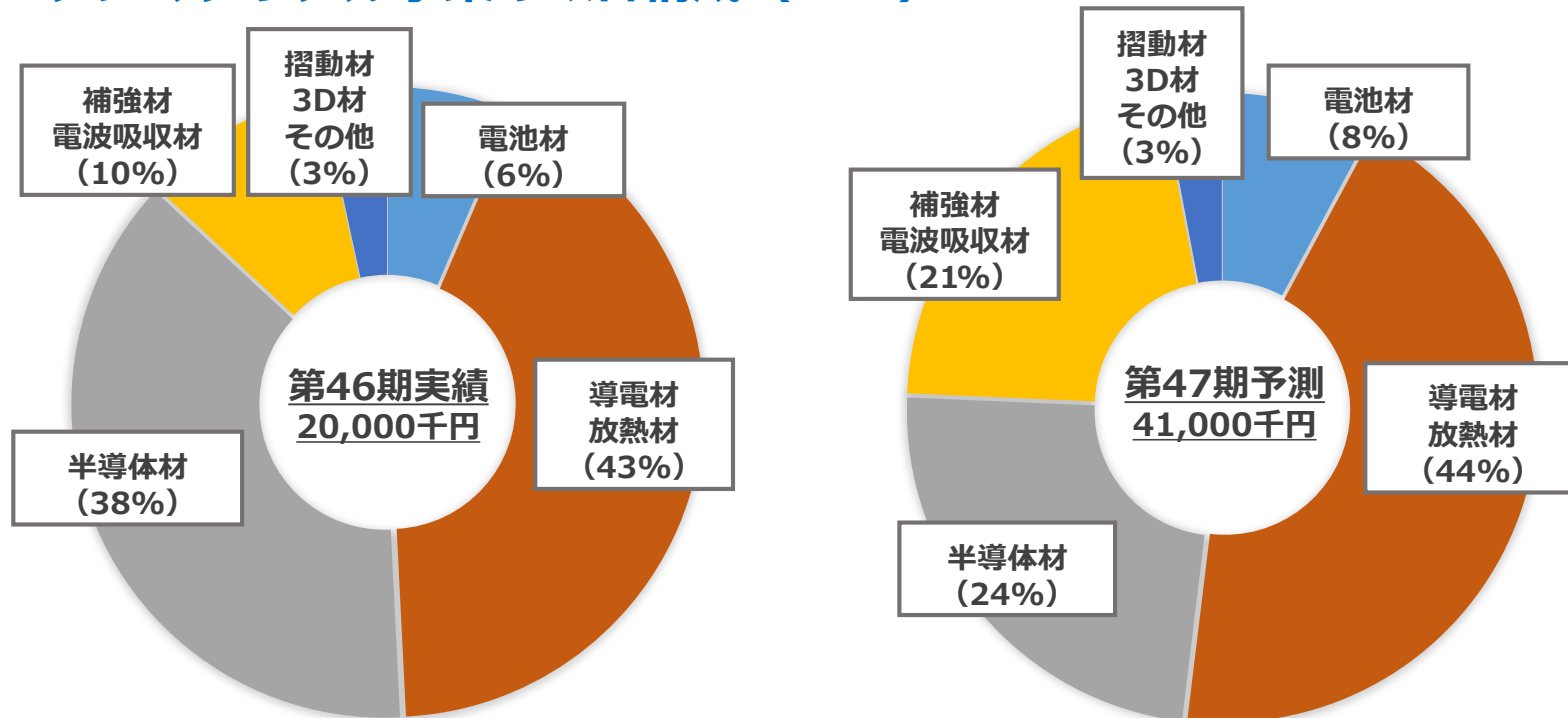
阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司、阿爾美（蘇州）科技有限公司の売上構成



売上構成比は、断熱材がメインで、高温窯道具、SiOやアルミナ粒子、セラミックラック等の新製品の増加が見込まれ、更に持続できる市場をターゲットにした新製品開発と営業活動を強化し事業成長を図る。

3. 具体的な施策

(2) ナノマテリアル事業の顧客構成 (CNF)

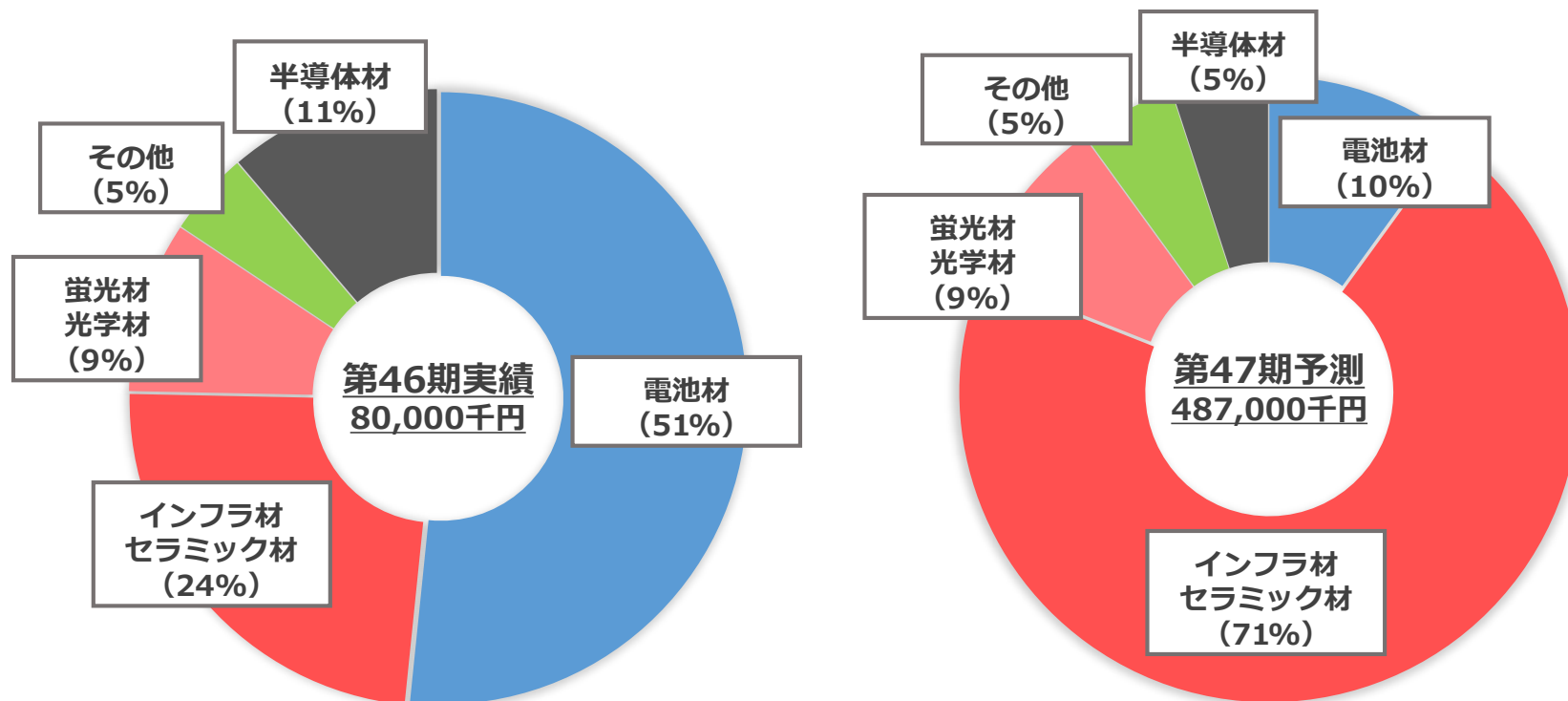


第46期は、半導体材として評価検証用途での引合いが多く伸長した。電池材は予測を下回ったものの、LiB（リチウムイオン電池）及び全固体電池での継続評価は進行中であり高評価を得ている。導電材は塗料、シート等での評価・採用に向け進行している。

第47期は、導電材、半導体材は堅調に推移していくと想定しており、電池材は一部顧客において量産採用に向けた最終評価を展開していく。比較的採用の早い半導体材、導電材での採用に注力する。

3. 具体的な施策

(2) ナノマテリアル事業の顧客構成 (資源・材料販売)



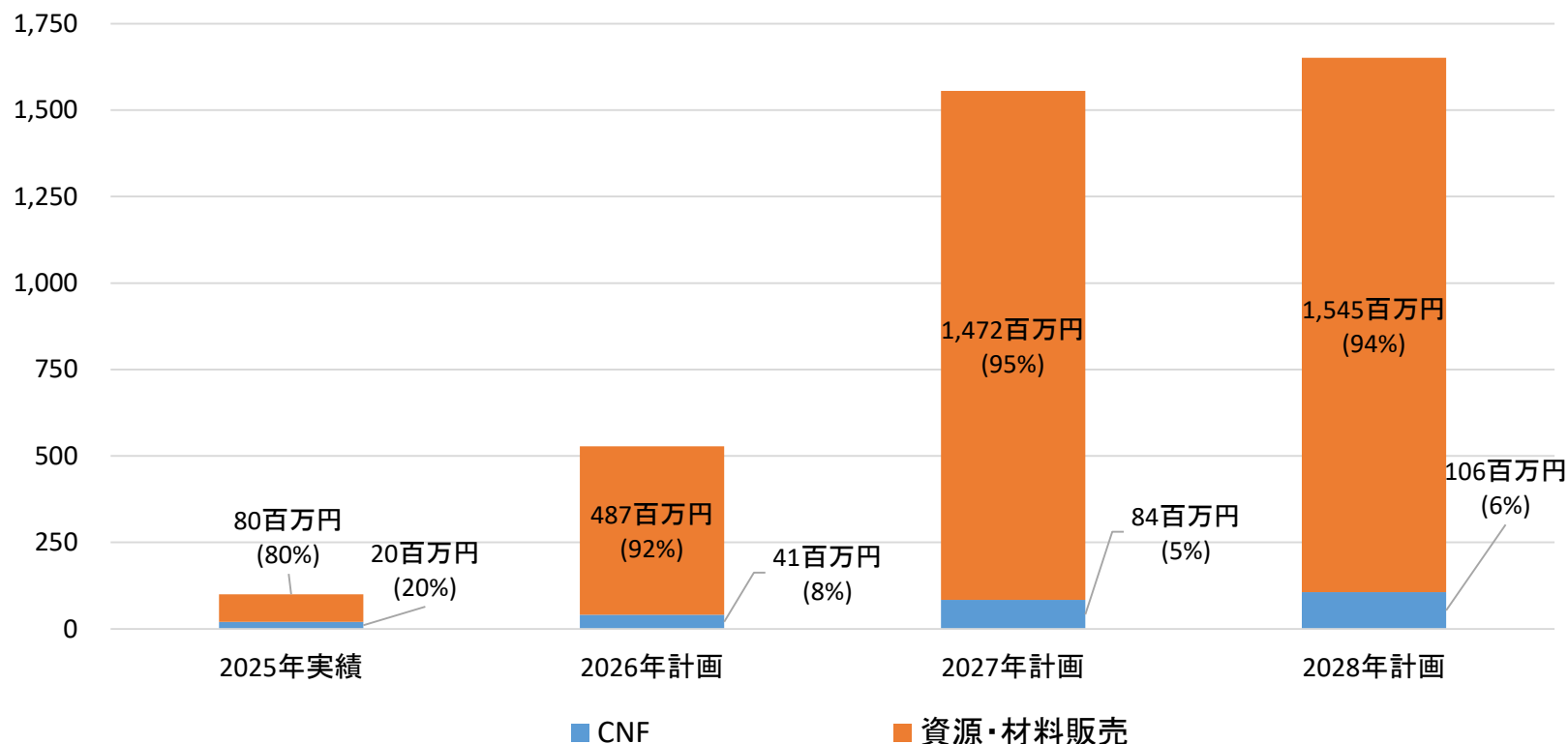
第46期は、資源・材料販売の事業譲受後、各顧客に対しての引継ぎが完了した。受注件数は順調に推移し、第47期は2件の本格採用の内示を受けている。

第47期は、第46期に採用内定したセラミック材の受注・出荷を開始。下期から稼働の見込み。

3. 具体的な施策

(2) ナノマテリアル事業の売上構成

CNF、資源・材料販売の売上構成



CNFは電池材等の採用までの期間が長い案件が多く、CNFの量産採用に至るまでは、資源・材料販売の売上が大きく寄与し、売上構成は資源・材料販売の比率が高くなる。CNFの半導体材・導電材での早期採用、継続評価している電池用途等での採用に向けた動きを加速し、売上拡大を図る。

3. 具体的な施策

(2) ナノマテリアル事業の採用獲得と売上拡大

施策

① 本格採用の道筋が見えてきた顧客への対応力アップ

第46期 ・ 資源・材料販売では受注件数が順調に推移



第47期 ・ CNF及び資源・材料販売の重要顧客のテーマに対して採用獲得
・ 資源・材料販売において下期から2件の本格採用

② 新規顧客の開拓

第46期 ・ 継続案件の採用獲得に向けたサポートを継続
・ アプリケーションに対しても横展開を積極的に推進



第47期 ・ 確実に本格採用を獲得するための顧客対応
・ 新規材料での新規顧客獲得に向けた取組み

3. 具体的な施策

(2) ナノマテリアル事業の採用獲得と売上拡大

施策

③ 海外展開（顧客獲得に向けたアプローチ）

- 第46期
- ・ siliconに関する欧州REACH規則の登録を完了
 - ・ 韓国及び中国における電池メーカー等でのCNF評価開始



- 第47期
- ・ 欧州向けに出荷開始
 - ・ 海外顧客に対しては継続的にCNF評価及び採用に向け、顧客ニーズへの対応と検証作業を加速

3. 具体的な施策

(2) ナノマテリアル事業の採用獲得と売上拡大

施策

④ 製品ラインナップの拡充

- 第46期
- ・ 高抵抗CNFは電波吸収材用途で顧客評価中
 - ・ CNF入りPEEKコンパウンドの摺動・補強材用途で販売開始
 - ・ 窒化物等の採用及び納入
 - ・ 資源・材料販売において脱中国材料の開拓を進める



- 第47期
- ・ 超高導電CNFの開発
 - ・ 高分散CNSF（カーボンナノショートファイバー）の適用拡大、顧客評価開始
 - ・ 資源・材料販売において調達先の多角化を進める

⑤ 品質保証体制の確立

- 第46期
- ・ ISO9001認証に資源・材料関連項目の追加



- 第47期
- ・ ISO9001認証 維持・管理を継続

3. 具体的な施策

(3) 新規分野への参入

事業企画室 第47期 施策

- ・ CMCのアプリケーション開発を行い、防衛関連産業企業との接触を図り、マーケティングを進める
- ・ サンプル出荷件数増加
- ・ CMC成形品の研究開発体制の構築
- ・ データの蓄積および分析力強化

(4) M & Aの推進

当社事業の成長に対しシナジー効果が得られる複数の相手先との業務・資本提携を含めた施策の推進

- ⇒
- ・ 当社事業の売上拡大
 - ・ 付加価値の創出
 - ・ 技術力の強化
 - ・ 人材補強
 - ・ 資本政策

3. 具体的な施策

(5) 人材の確保

営業・技術・コーポレート部門等の専門分野での知見を有する即戦力人材の採用と併せて、DX化推進による業務効率化や従業員が活躍できる環境を整備する

- ⇒
- ・ ナノマテリアル事業の売上拡大
 - ・ 事業の拡大と成長に伴う体制強化
 - ・ ガバナンス強化
 - ・ 後継者の育成
 - ・ 全社でのテレワークの推進
 - ・ コーポレート部門での定型業務の標準化・自動化

4. 計画目標

① 中期経営計画（連結）

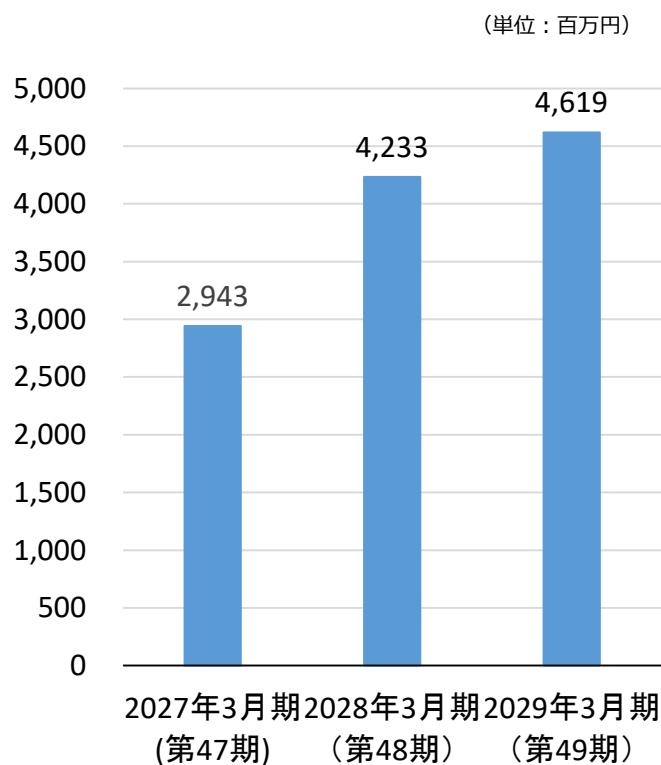
（単位：百万円）

	2027年3月期 (第47期)	2028年3月期 (第48期)	2029年3月期 (第49期)
売上高	2,943	4,233	4,619
営業利益	△163	211	352
営業利益率	△5.6%	5.0%	7.6%
ROA	△1.9%	2.6%	4.3%
ROE	△2.1%	2.7%	4.6%

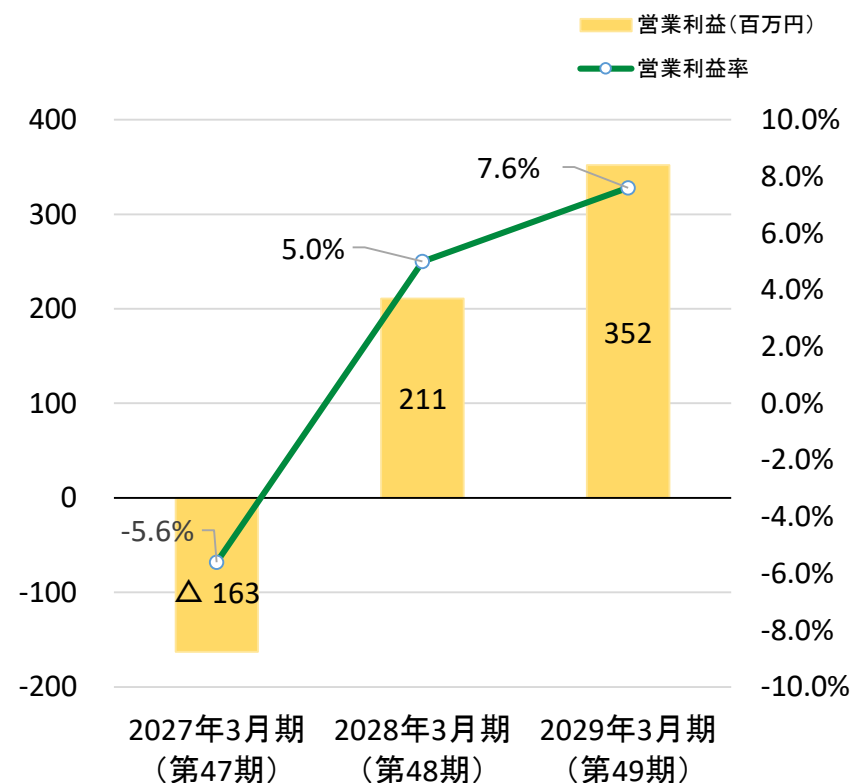
為替換算レート 1人民元 = 22.4円

4. 計画目標

②売上計画（連結）



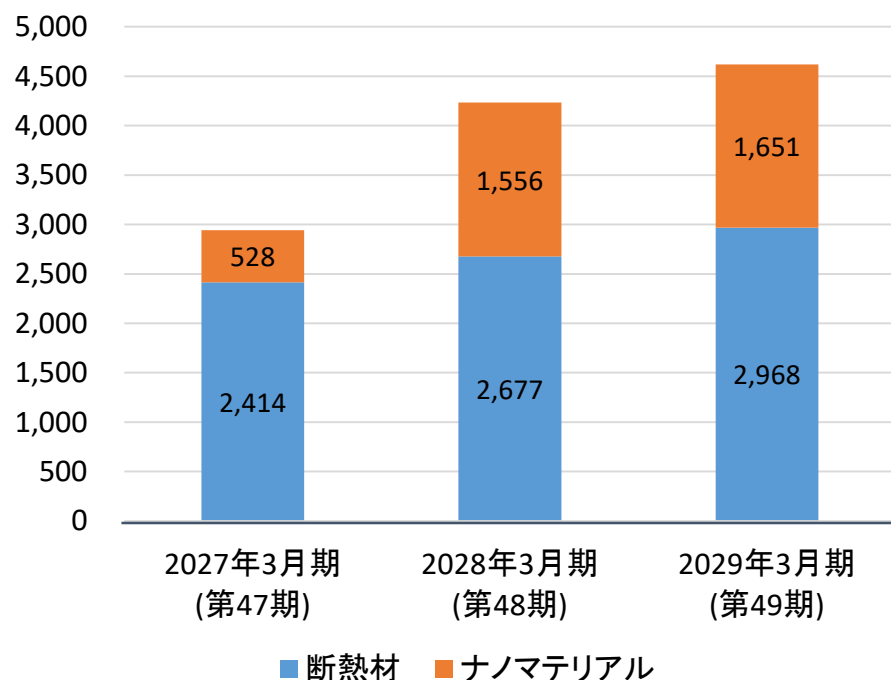
③営業利益計画（連結）



4. 計画目標

④ 事業別売上計画（連結）

（単位：百万円）



事業別構成比率（連結）

2027年3月期（第47期）

断熱材82.0%、ナノマテリアル18.0%

2028年3月期（第48期）

断熱材63.2%、ナノマテリアル36.8%

2029年3月期（第49期）

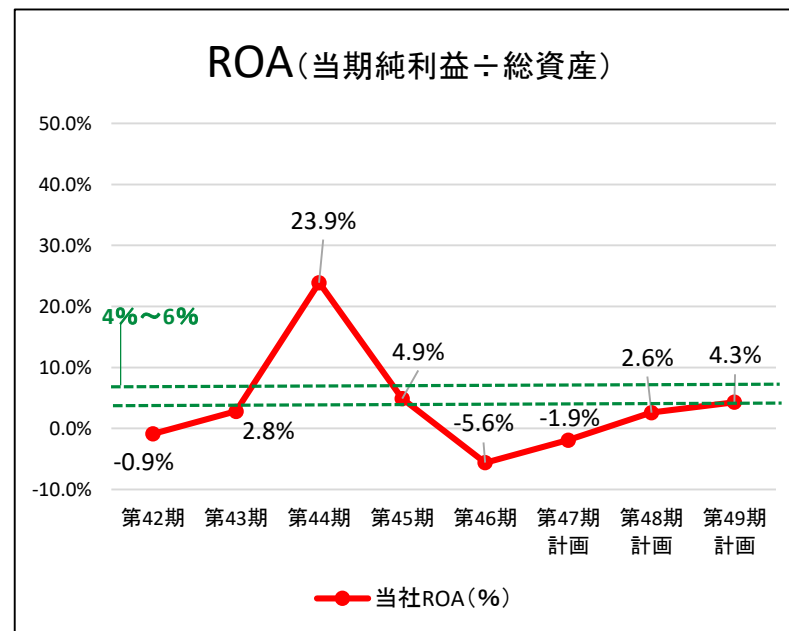
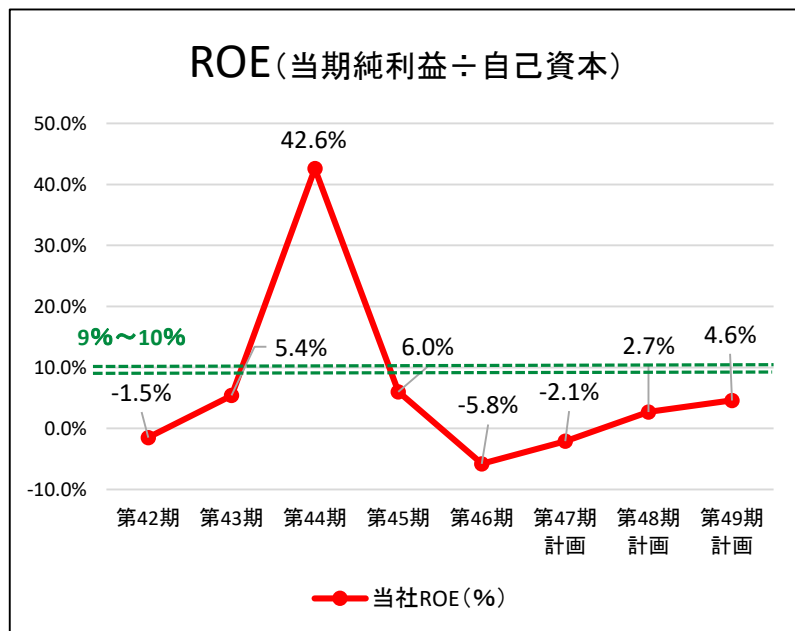
断熱材64.3%、ナノマテリアル35.7%

※当社単体売上对中国子会社の売上比率は、2028年3月期より当社単体売上が50%を超える見込み

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現のため、「資本コストや株価を意識した経営」に取り組んでいます

① 現状分析（経営指標の分析）

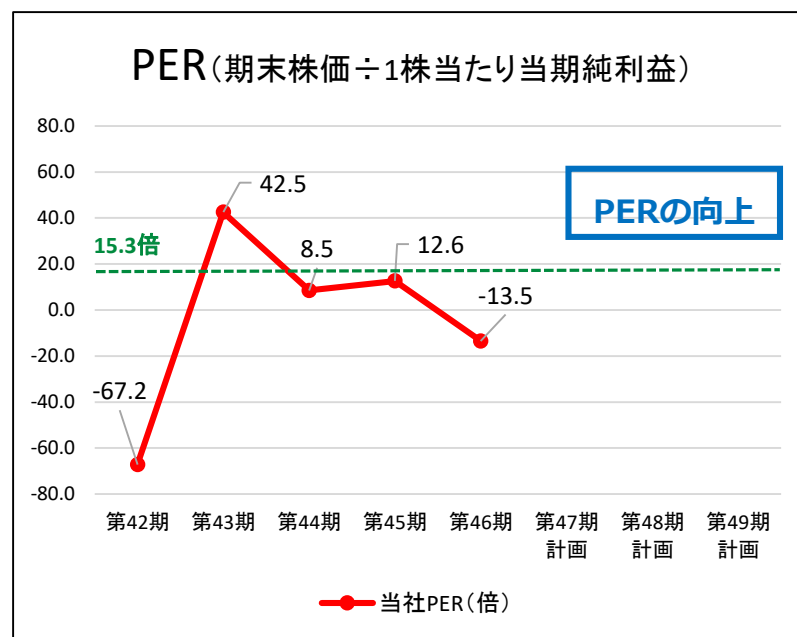
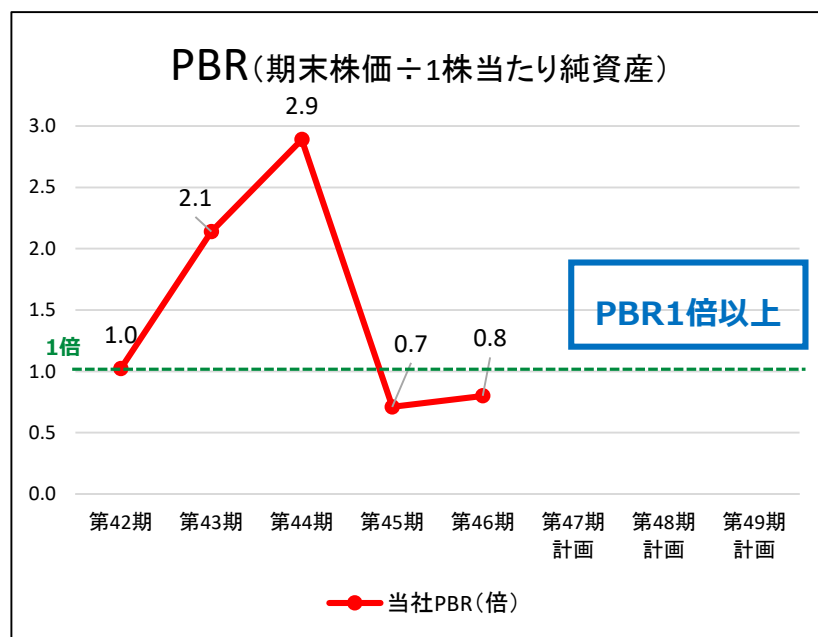


ROE: 第44期を除いて全産業のROE水準9%~10%を下回っている

ROA: 第44期・45期を除いて全産業のROA水準4%~6%を下回っている

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

①現状分析（PBR/PERの分析）

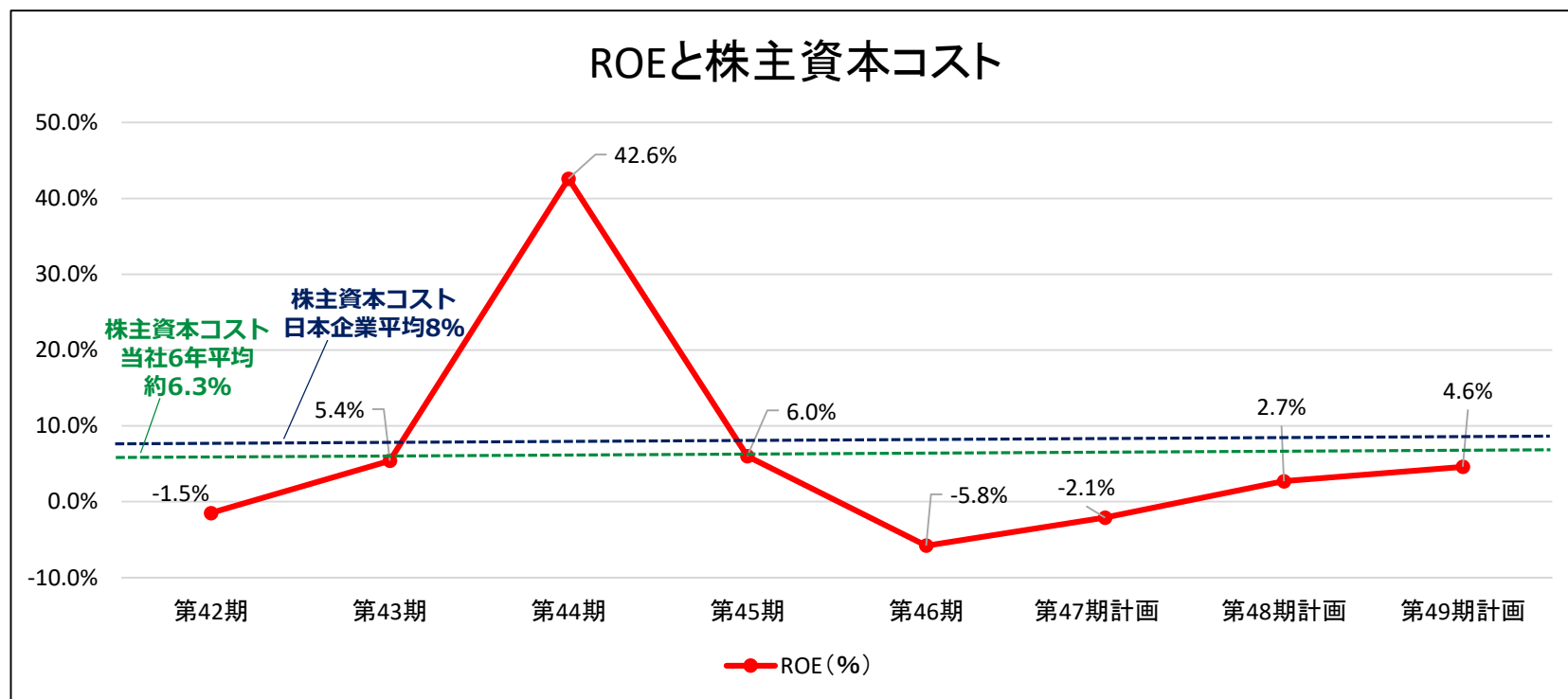


PBR:第44期まで1倍を上回って推移していたが、第45期以降は1倍を下回っている

PER:第43期を除いて東証スタンダード市場平均15.3倍を下回っている

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

②現状分析（株主資本コスト分析）



第43期から第45期はROEが株主資本コストを上回っているが、第44期を除き日本企業平均株主資本コスト8%を下回っている
 株主資本コスト（CAPMにより算出）の6年平均は約6.3%

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

③現状認識と方針

現状分析及び認識

- ・ PBRは直近2期で1倍割れとなっており、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みや、事業の成長性をステークホルダーに十分に示していくことが必要と認識
- ・ ROEは株主資本コスト、一般的な水準である8%を下回っており、資本収益性の向上が必要と認識

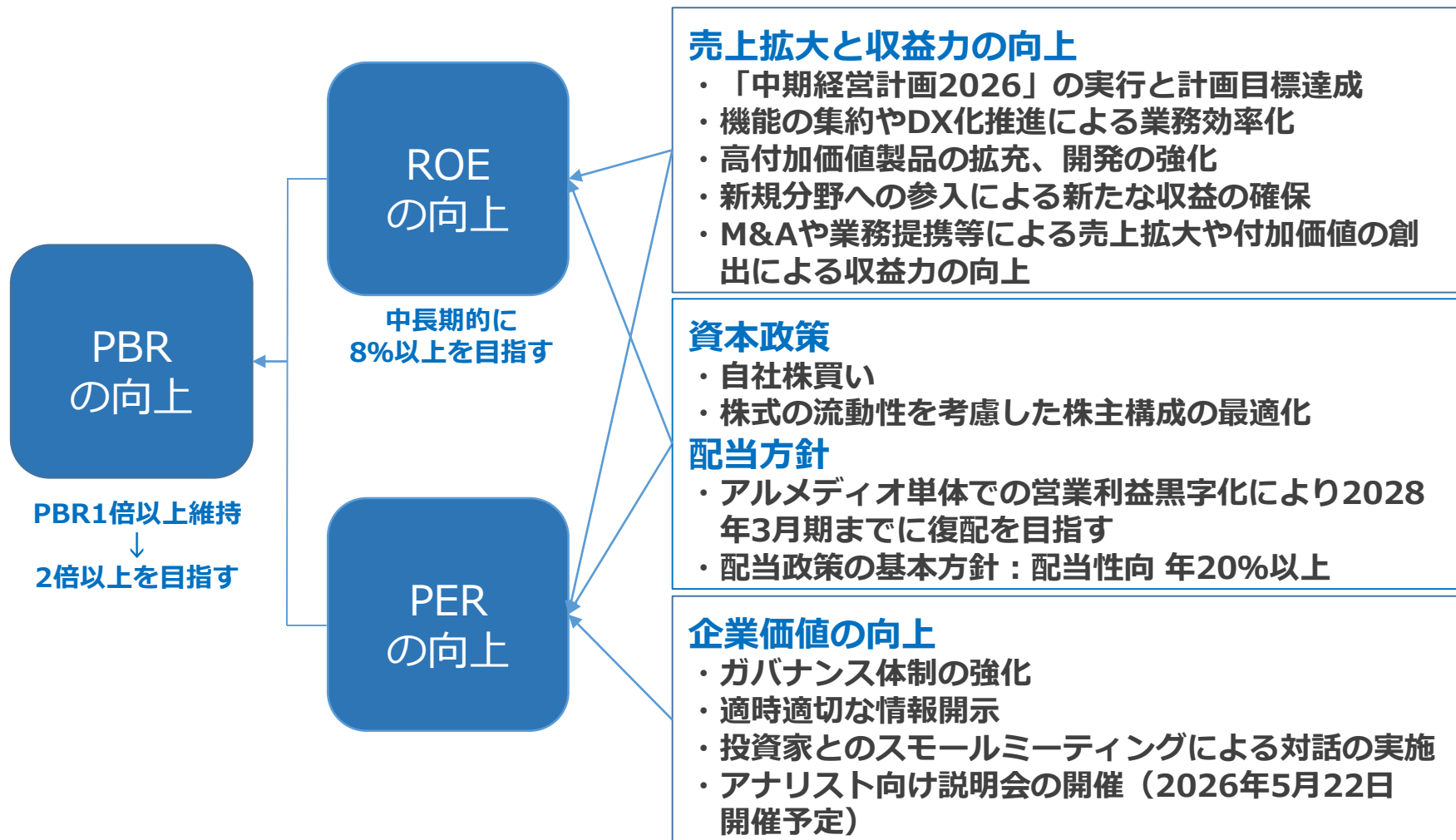


方針

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現のため、「中期経営計画2026」施策の取り組みを進め、ROE8%以上、PBR1倍以上を維持し2倍以上を目指す

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

④ 持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた取り組み



■ 注意事項 ■

当資料に掲載されている業績見通し、その他の今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみには全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行わないようお願いいたします。

